

【3月米雇用統計】

雇用増加ペースは予想外に大幅鈍化。鈍化が一時的か、今後も継続するか見極めが必要。

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:雇用者数の伸びは前月から大幅に鈍化

4月3日、米国労働省（BLS）は3月の雇用統計を公表した。3月の非農業部門雇用者数は前月対比で+12.6万人の増加¹（前月改定値：+26.4万人）となり、前月から伸びが大幅に鈍化、市場予想の+24.5万人（Bloomberg集計の中央値、以下同様）を大幅に下回ったほか、予想の下限（+17.9万人）も大幅に下回った（後掲図表2参照）。

一方、失業率は5.5%（前月：5.5%、市場予想：5.5%）と、こちらは前月から横ばいとなり、市場予想に一致した（後掲図表5参照）。また、労働参加率²は62.7%（前月：62.8%、市場予想：62.8%）と前月から0.1%低下し、市場予想も下回った（後掲図表6参照）。

2. 結果の評価:雇用者数の伸びが10万台前半に鈍化したことで6月の利上げは益々困難に

3月雇用統計の2日前に発表されたADP雇用統計（詳細は後述）やISM製造業指数の中の雇用指数が労働市場回復のモメンタム低下を示していたことから、3月の雇用増加ペースが2月から鈍化することは想定されていた。

しかしながら、3月の雇用増が12.6万人に留まったことで、2月まで12ヵ月連続となっていた月間20万人超の増加が途切れただけでなく、増加ペースは13年12月（+10.9万人）以来15ヵ月ぶりの低水準となった。さらに、2月と1月の雇用者数も下方修正されていることから、これまで順調な回復を示していた労働市場に黄色信号が灯ったと言える。もっとも、非農業部門雇用者数の推計誤差は±10.5万人と大きいことから、労働市場の趨勢を見極める上では、3月だけでなく4月の統計も併せてみる必要があり、来月発表される雇用統計の重要性が増した。

一方、失業率は前月から横ばいとなり、雇用者数とは対照的に安定しているほか、広義の失業率はリーマン・ショック直前の水準まで低下してきており、失業率は改善基調が持続しているとみられる。

もっとも、FRBが労働市場の緩みを判断する上で注目している労働参加率は62.7%と2ヵ月連続で低下しており、こちらは労働市場の緩みが改善している兆候がみられない。

最後に3月の時間当たり賃金は、24.86ドル（前月：24.79ドル）となり、前月比で+0.3%増加したほか、前年同月比でも+2.1%（前月：+2.0%）増加しており、2月から小幅ながら伸びが加速した（図表1）。

¹ 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

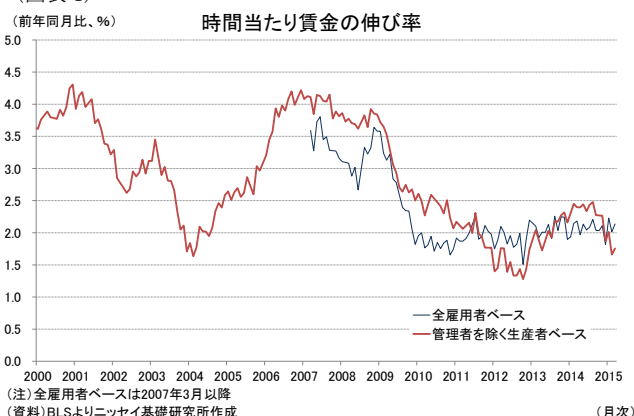
² 労働参加率は、生産年齢人口（15歳以上の人口）に対する労働力人口（就業者数と失業者数を合計したもの）の比率。

もっとも、時間当たり賃金は、依然として前年同月比で2%近辺での推移が持続しており、賃金上昇率の明確な加速はみられていない。

このようにみえてくると、失業率、賃金上昇率では、労働市場の回復ペースが明確に鈍化していることは示されておらず、非農業部門雇用者数の増加ペースが大幅に鈍化したことと不整合がみられる。このため、雇用増ペースがこのまま鈍化していくか、再び20万人超に加速するのか、今後の統計をみて判断する必要がある。

F R Bは政策金利の引上げを行う前提として、労働市場の更なる改善が必要との見方をしめしていることから、その見極めには今暫く時間がかかるとみられる。このため、最短とみられる6月の政策金利引上げの可能性は益々遠のいたとみて良いだろう。

(図表1)



3. 事業所調査の詳細: 娯楽・宿泊サービスの伸びが大幅に鈍化したほか、財生産部門は減少

事業所調査のうち、3月の非農業部門雇用増の内訳をみると(図表2)、民間サービス部門は前月比+14.2万人(前月:+24.4万人)と、前月から伸びが大幅に鈍化した。

サービス部門のなかでは、娯楽・宿泊サービスが+1.3万人(前月:+7.0万人)と、前月の大幅増加から一転、伸びが大幅に鈍化した。これは、主にレストラン関連が+0.9万人(前月:+6.6万人)の増加に留まったことによる。

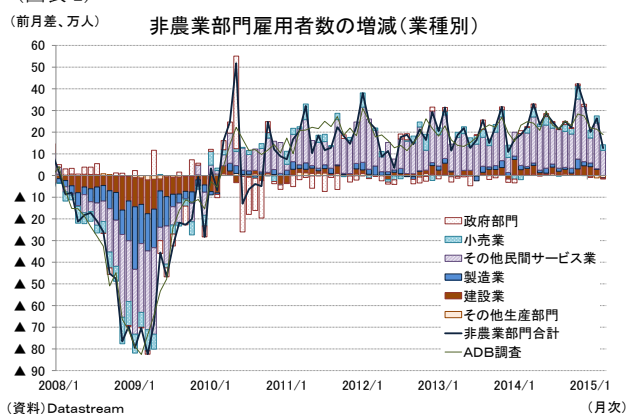
一方、財生産部門は▲1.3万人(前月:+2.0万人)と、13年12月以来の減少に転じた。エネルギー価格の下落等により生産が抑制されている資源関連が▲1.1万人(前月:▲1.1万人)と3ヵ月連続で減少したほか、建設業も▲0.1万人(前月:+2.9万人)と、こちらも13年12月以来の減少となった。

さらに、政府部門の雇用も▲0.3万人(前月:横ばい)となり、前月から減少した。連邦政府が▲0.2万人(前月:+0.1万人)となったほか、州・地方政府も▲0.1万人(前月:▲0.1万人)と小幅ながら減少した。

前月(2月)と前々月(1月)の雇用増(改定値)は、前月が+26.4万人(改定前:+29.5万人)、前々月が+20.1万人(改定前:+23.9万人)にそれぞれ下方修正された。修正幅は2ヵ月合計で▲6.9万人となった(図表3)。

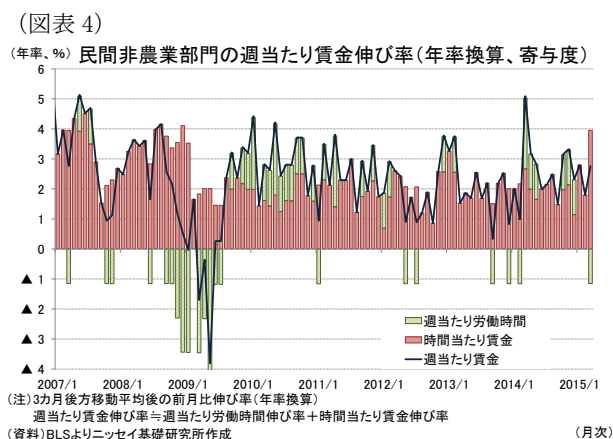
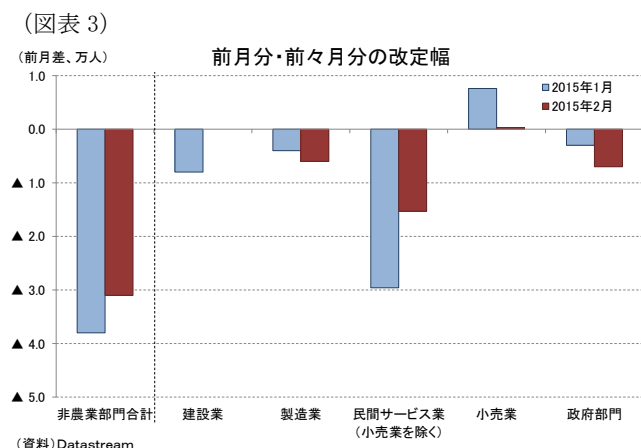
なお、BLSの公表に先立って4月1日に発表されたADP社の推計は、非農業部門(政府部門除く)の雇用増が+18.9万人(前月改定値:+21.4万人、市場予想:+22.5万人)となり、前月値や市場予想を下回った。ADB統計の雇用増は14年1月以来の低水準となっており、3月の非農業部門

(図表2)



雇用者数が13年12月以来の水準に低下していることと整合的である。

3月の賃金・労働時間(全雇用者ベース)は、民間平均の時間当たり賃金が24.86ドル(前月:24.79ドル)と前月から7セント増加した。週当たり労働時間は34.5時間(前月:34.6時間)とこちらは前月から▲0.1時間減少した。その結果、週当たり賃金は857.67ドル(前月:857.73ドル)となり、前月から減少した(図表4)。

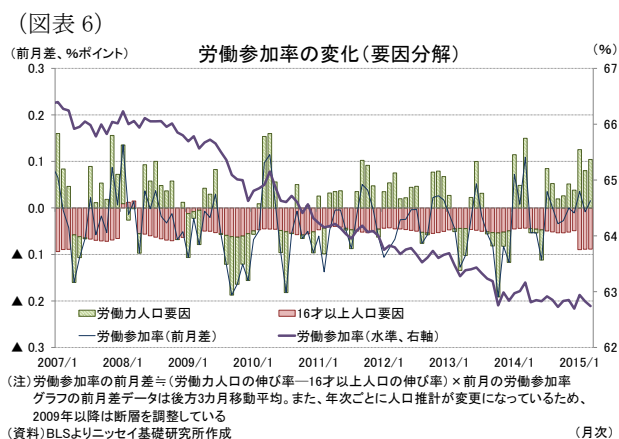
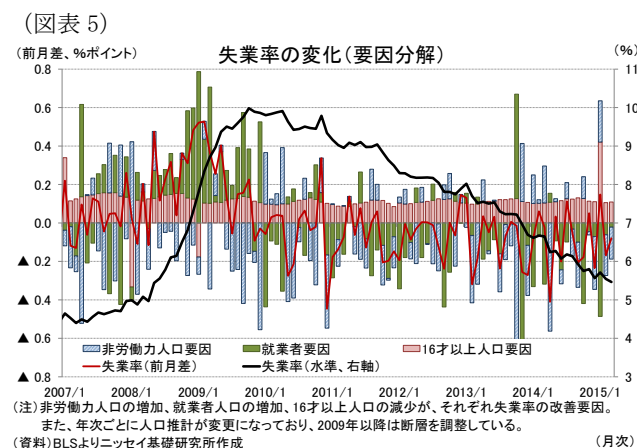


4. 家計調査の詳細: 広義の失業率は08年8月以来の水準に低下

家計調査の結果を見ると、3月の労働力人口は前月対比で▲9.6万人(前月:▲17.8万人)と2ヵ月連続で前月から減少した。内訳を見ると、就業者数が+3.4万人(前月:+9.6万人)の増加に留まる一方、失業者数が▲13.0万人(前月:▲27.4万人)となっており、失業者数の減少に比べて就業者数の増加が小さいことが要因となっている。一方、非労働力人口は+27.7万人(前月:+35.4万人)と前月に続き増加した。

失業率は、5.5%と前月から横ばいだったものの、小数第2位までみると3月は5.47%(前月:5.54%)となり、幾分低下したことが分かる(図表5)。

もっとも、前述の通り、労働参加率は3月が62.7%と前月(62.8%)から小幅悪化しており、労働市場の改善に伴い、過去に職探しを諦めて労働市場から退出した人が労働市場に再参入している状況は確認できない(図表6)。労働市場の緩みが改善され賃金が着実に上昇することが見込まれるようになるには労働参加率が安定、一時的に上昇することが求められる。



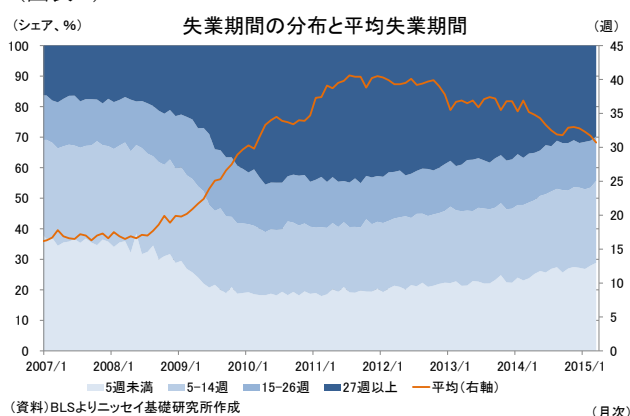
次に、3月の長期失業者数（27週以上の失業者人数）は、256.3万人（前月：270.9万人）と、前月対比で▲14.6万人（前月：▲9.1万人）と2ヵ月連続で減少したほか、長期失業者の失業者全体に占めるシェアも、3月が29.8%（前月：31.1%）と、こちらは3ヵ月連続で低下した（図表7）。同シェアはリーマン・ショック前の水準（10%台後半）までは未だ大きな開きがあるものの、このところ低下基調が定着してきており、長期失業者の問題は緩やかながら改善が持続している。

さらに、平均失業期間は、30.7週（前月：31.7週）と4ヵ月連続で前月から低下しており、こちらも改善基調が持続している。

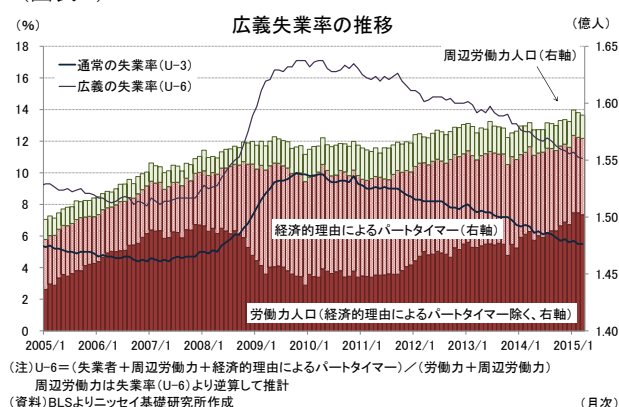
最後に、周辺労働力人口（205.5万人）³や、経済的理由によるパートタイマー（670.5万人）も考慮した広義の失業率（U-6）⁴をみると、3月は10.9%（前月：11.0%）と前月から小幅低下した（図表8）。また、通常の失業率（U-3）と広義の失業率（U-6）の差は5.4%ポイント（前月：5.5%ポイント）とこちらも前月から小幅低下した。低下は2ヵ月連続である。

広義の失業率は漸く08年8月（10.8%）以来の水準まで低下してきた。もっとも、リーマン・ショック前は1桁台後半で推移したことを考慮すれば、広義の失業率にはさらに低下余地があるとみられる。

（図表7）



（図表8）



³ 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。

⁴ U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものである。つまり、 $U-6 = (\text{失業者} + \text{周辺労働力人口} + \text{経済的理由によるパートタイマー}) / (\text{労働力人口} + \text{周辺労働力人口})$ 。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。